

第 1 回 全国的な学力調査に関する専門家会議
「全国的な学力調査の CBT 化検討ワーキンググループ」(令和 2 年 5 月 2 1 日)
主な意見 (概要)

<CBT 化のメリット>

- CBT 化した場合、紙による筆記方式に比べて、解答、採点、データ化への流れが合理化・効率化される。仮にオンライン化が実現すれば、選択式の問題は自動採点が可能となり、実施から結果提供までの期間が短くなるため、教育委員会や学校における指導改善を加速・向上することが期待される。

- 現在は、調査日に登校している児童生徒しか調査を受けることができないが、CBT 化により (家庭のパソコンも使用できる場合)、例えば、不登校の児童生徒も調査に参加できるようになるなど、こうした児童生徒の学力や学習状況を把握し、指導に活かすことが可能となる。

- 解答のログ等をとることにより、児童生徒の解答 (結果) だけではなく、思考 (過程) も可視化できる可能性がある。

- TIMSS (国際数学・理科教育動向調査) における PSI(問題解決と探求)のように、CBT 特有の新しい調査問題が導入でき、紙による筆記方式では取得困難なデータを得られる可能性がある。

- CBT 化は、紙による筆記方式に比べて、個別最適化学習のツールになりうると考えており、現在の文部科学省の目指す教育の方向性と合致しているのではないかと考えている。

<CBT 化にあたり留意すべき点>

- 大前提として、児童生徒が日常的に ICT 機器を使用した学習に慣れることが重要であり、その延長に、学力の把握・測定の CBT 化があると考えるべきである。

- 情報活用能力という新たな能力が学力の把握・測定に影響することとなるが、ICT の整備状況や普段の利用状況が児童生徒によって様々であり、ICT 環境の格差が広がっていると認識している。これらについては、全国学力・学習状況調査の本格的な CBT 化の前に、予備調査を行い、測定したい学力と情報活用能力などの影響について分析することが望ましいのではないかと考えている。

- 全国学力・学習状況調査を CBT 化する場合、現在のように、全国の小 6 及び中 3 の児童生徒 (約 200 万人) が実施する場合には、(TIMSS のような数十校の抽出調査とは異なる)

り) 大規模なシステムを開発・整備することとなり、相応の費用や準備期間が必要となる。CBT化した学力調査の実行可能性については、しっかりと検討する必要がある。

- CBT化によって、算数・数学の作図など、一部の分野については、出題や解答方法に工夫を要することになるのではないか。
- CBT化した場合、記述式問題をどのように扱うか、よく検討する必要がある。キーボード入力とするのか手書き入力とするのか。キーボードによる解答は、一部の児童生徒には負担・困難だと思われる。例えば、記述式問題の解答は紙による筆記方式とするなど、対応を検討すべきである。
- 記述式問題は自動採点が技術的に難しいため、採点が早くなるとは限らないのではないか。
- 解答のログ等を分析するに当たっては、データの前処理や解答時刻の分析を行うことができる専門的な技術を持った人材が不可欠となる。
- 紙による筆記方式とは異なる想定外のトラブルが生じる可能性があり、その対応について検討しておく必要がある。

<現在の全国学力・学習状況調査との関係>

- 全国学力・学習状況調査の目的との関係は、よく整理する必要がある。その上で、CBT化を検討すべきだと考える。
- 学力の測定をより正確に行うためには、例えば、IRT（項目反応理論）等を導入して、同一問題を継続的に使用し、経年（年度間）比較ができるようにすることも考えられるが、その場合、調査問題は原則として非公開となる。
- 指導改善に活かすのであれば問題公開と結果のフィードバックは重要である。IRT（項目反応理論）等を導入する場合も、調査問題は一律非公開とするのではなく、何らかの工夫になるのではないか。
- 全国学力・学習状況調査は、これまで、主として、知識・技能を問うA問題、活用を問うB問題があり、平成31年度（令和元年度）調査で、知識・技能や活用を一体的に問う形式（AB一体化）となったが、CBT化に伴い、例えば知識・技能を問う問題をCBT化するという仕組みも考えられるのではないか。